

## 4. デリバティブ取引

### (1) 定性的情報

#### ア. 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・ 金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・ 通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・ 株式関連：株価指数先物、株式オプション
- ・ 債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

#### イ. 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しています。

#### ウ. 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・ 「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しています。
- ・ 「通貨関連取引」は、外貨建資産の購入・売却時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。
- ・ 「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
- ・ 「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定化する目的の「金利関連取引」の一部については、キャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理や繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジを適用しています。

#### エ. リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産または保険負債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

オ. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規程化するとともに、取引種類および取引先ごとの限度額を設定することでリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

取引状況については、資産運用リスク管理分科委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで損益を把握するほか、取引先ごとの損益状況を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

カ. 定量的情報に関する補足説明

① 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

取引相手先から入手した期末日の時価

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または取引相手先から入手した期末日の時価

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格

② 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、原則として、運用資産または保険負債の市場関連リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しています。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、ALM運用の一環として、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しています。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産または保険負債と合わせて管理を行なっています。

## (2) 定量的情報

### ア. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	△7,030	1,071	—	—	—	△5,958
ヘッジ会計非適用分	—	3,951	—	—	—	3,951
合 計	△7,030	5,022	—	—	—	△2,007

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	2,113	△25,145	—	—	—	△23,031
ヘッジ会計非適用分	△26	△34,397	—	—	—	△34,423
合 計	2,087	△59,542	—	—	—	△57,455

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成19年度末:通貨関連1,071百万円、平成20年度末:通貨関連△25,145百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### イ. 金利関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

(単位:百万円)

店 頭	区 分	平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	107,678	92,398	1,370	1,370	103,426	96,276	2,087	2,087
	固定金利支払/変動金利受取	100,000	100,000	△8,401	△8,401	—	—	—	—
	合 計				△7,030				2,087

### 【ご参考】金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成19年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	15,280	28,898	15,495	9,125	37,880	1,000	107,678
	平均受取金利	1.17	0.95	1.30	1.81	1.80	1.60	1.41
	平均支払金利	1.27	1.02	1.09	1.11	1.15	1.08	1.12
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	100,000	—	100,000
	平均受取金利	—	—	—	—	2.21	—	2.21
	平均支払金利	—	—	—	—	3.57	—	3.57

(単位:百万円、%)

区 分		平成20年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	7,150	22,092	19,210	24,220	29,800	954	103,426
	平均受取金利	0.76	1.08	1.40	1.54	1.87	1.60	1.46
	平均支払金利	0.77	0.82	0.96	1.05	0.95	1.09	0.94
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払金利	—	—	—	—	—	—	—

ウ. 通貨関連(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(単位:百万円)

区 分		平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	28,787	9,290	27,715	1,071	1,211,132	—	1,270,675	△59,542
	米ドル	28,787	9,290	27,715	1,071	808,259	—	843,796	△35,537
	ユーロ	—	—	—	—	379,670	—	401,984	△22,313
	英ポンド	—	—	—	—	23,202	—	24,894	△1,692
	通貨オプション								
	買建								
プット	300,000	—			—	—			
	(918)		4,869	3,951	(-)		—	—	
米ドル	300,000	—			—	—			
	(918)		4,869	3,951	(-)		—	—	
合 計					5,022				△59,542

(注) 1. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

エ. 株式関連(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成19年度末、平成20年度末とも保有していません。

オ. 債券関連(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成19年度末、平成20年度末とも保有していません。